

# 子ども・子育て支援事業の量の見込みについて

## 1. 将来児童数推計について

### (1) 推計の基準と推計期間

平成27年から平成31年（各年3月31日時点）の住民基本台帳をもとに、将来人口を推計しました。推計期間は、2020年から2041年までとしています。

### (2) 推計方法

今回の人口推計は、コーホート要因法<sup>\*</sup>による推計で算出しています。推計のプロセスは以下の通りです。

#### ※コーホート要因法

「コーホート要因法」とは、各コーホート（同じ年（または同じ期間）に生まれた人々の集団）について、「自然増減」（出生と死亡）及び「純移動」（転出入）という2つの「人口変動要因」それぞれについて将来値を仮定し、それに基づいて将来人口を推計する方法である。

#### ① 変化率の設定

→② 女性子ども比・男女出生性比率の設定

→③ 開発によって見込まれる転入人口の設定

→④ 開発人口を見込んだ推計の実施

#### ① 変化率の設定

1歳以上の人口の変化率を設定します。変化率については、平成27年から平成31年（各年3月31日時点）の住民基本台帳をもとに、各歳の平均変化率を採用しています。

#### ② 女性子ども比・男女出生性比率の設定

0歳児が生まれてくる割合を設定します。3月31日時点の0歳児人口を15-44歳の女性人口で割るとその年の女性子ども比が算出されます。今回は平成26～平成31年の各年の女性子ども比の平均を仮定値として設定しています。

また、生まれてくる0歳児の性別については、平成26～平成31年の各年の0歳児男女の比率の平均を設定しています。

#### ③ 開発によって見込まれる転入人口の設定

マンション・宅地開発でどれだけの転入が見込まれるかを仮定します。転入者の年齢構成は、平成27年国勢調査の5歳区分転入者人口で設定しています。

#### ④ 開発人口を見込んだ推計の実施

平成31年3月31日時点の人口（住民基本台帳）に①変化率及び②女性子ども比をかけ、令和2年の推計人口を算出します。この人口に、③令和2年に見込まれる転入者数を加算することで、開発人口を見込んだ推計値が算出されます。

以下、変化率・女性子ども比の乗算、開発によって見込まれる転入人口の加算を繰り返して令和3年以降の人口を推計しています。

■将来児童数推計結果

→推計値

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
0歳	587	568	555	553	558	521	511	512	505	497
1歳	562	637	611	581	603	600	564	558	559	542
2歳	628	598	642	631	620	625	621	590	578	576
3歳	593	641	617	663	645	645	648	650	612	597
4歳	677	603	643	641	678	663	662	671	667	626
5歳	699	685	608	656	642	693	676	682	684	675
6歳	686	713	705	620	674	665	715	705	704	702
7歳	737	690	712	714	623	683	673	730	712	707
8歳	721	745	698	712	725	634	693	690	740	718
9歳	712	727	744	697	705	730	636	703	693	739
10歳	795	716	730	752	697	712	736	646	709	697
11歳	800	804	719	738	745	705	720	747	654	715
12歳	889	802	810	721	747	752	710	729	752	657
13歳	855	893	806	819	727	751	756	717	733	754
14歳	900	852	895	806	818	730	752	761	719	733
15歳	895	906	860	901	802	828	738	767	769	723
16歳	917	890	911	858	891	808	832	748	771	769
17歳	901	927	887	909	858	896	812	843	752	772
18歳	933	877	918	873	901	844	878	804	827	734
総数	14,487	14,274	14,071	13,845	13,659	13,485	13,333	13,253	13,140	12,933

## 2. 家庭類型の算出について

### ① 家庭類型の種類

ニーズ調査結果を活用し、対象となる子どもの父母の有無や就労状況から「家庭類型」を求めました。家庭類型の種類は、下記のタイプAからタイプFの8種類となっています。（※保育の必要性の下限時間は48時間～64時間の間で、市町村において設定可能）

※本資料では保育の必要性の下限時間は64時間に設定しています。

家庭類型の種類	
タイプ	父母の有無と就労状況
タイプA	ひとり親家庭
タイプB	フルタイム×フルタイム
タイプC	フルタイム×パートタイム (就労時間:月120時間以上+64時間～120時間の一部)
タイプC'	フルタイム×パートタイム (就労時間:月64時間未満+64時間～120時間の一部)
タイプD	専業主婦(夫)
タイプE	パートタイム×パートタイム (就労時間:双方が月120時間以上+64時間～120時間の一部)
タイプE'	パートタイム×パートタイム (就労時間:いずれかが月64時間未満+64時間～120時間の一部)
タイプF	無業×無業

		母親		父親				
		1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中			5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない	
				120時間以上	120時間未満 下限時間以上	下限時間未満		
1. フルタイム就労 2. 育休・介護休業中		タイプB		タイプC		タイプC'		
3. パートタイム就労 4. 育休・介護休業中	120時間以上	タイプC		タイプE				タイプD
	120時間未満 下限時間以上					タイプE'		
	下限時間未満	タイプC'						
5. 現在は就労していない 6. 就労したことがない				タイプD				タイプF

### ② 家庭類型の算出手順

step 1 調査結果から“現在家庭類型”を算出する

↓

step 2 母親の就労意向から“潜在家庭類型”を算出する

母親で、現在パートタイムの人がフルタイム就労する予定があるのか、無業の人がフルタイムまたはパートタイムで就労する予定があるのかの意向によって、近い将来の“潜在”家庭類型を算出する。（※父親は9割以上が「フルタイム就労」のため、算出は省略）

### 3. 教育・保育の量の見込みの算出について

#### ① 算出方法

量の見込みの算出は次の手順で行います。

$\begin{aligned} & \text{「推計児童数（人）」} \times \text{「潜在家庭類型（割合）」} = \text{「家族類型別児童数（人）」} \\ & \text{「家族類型別児童数（人）」} \times \text{「利用意向率（割合）」} = \text{「量の見込み（人）」} \end{aligned}$
---

利用意向（率）の算出方法は次のとおりです。

#### ア) 1号認定（認定こども園及び幼稚園）

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプC'（フルタイム×パートタイム） タイプD（専業主婦（夫）） タイプE'（パートタイム×パートタイム） タイプF（無業×無業）	3～5歳	今後利用したい事業として下記のいずれかを選択した者の割合 ・幼稚園（通常の就園時間の利用） ・認定こども園

#### イ) 2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの）

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA（ひとり親家庭） タイプB（フルタイム×フルタイム） タイプC（フルタイム×パートタイム） タイプE（パートタイム×パートタイム）	3～5歳	現在利用している事業として下記を選択した者の割合 ・幼稚園（通常の就園時間の利用）

#### ウ) 2号認定（認定こども園及び保育所）

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA（ひとり親家庭） タイプB（フルタイム×フルタイム） タイプC（フルタイム×パートタイム） タイプE（パートタイム×パートタイム）	3～5歳	今後利用したい事業として下記を選択した者から、イ)2号認定（幼児期の学校教育の利用希望が強い）を引いた者の割合 ・幼稚園（通常の就園時間の利用） ・幼稚園の預かり保育 ・認可保育所 ・認定こども園 ・小規模な保育施設 ・家庭的保育 ・事業所内保育施設 ・その他の認可外の保育施設 ・居宅訪問型保育

工) 3号認定 (認定こども園及び保育所+地域型保育)

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA(ひとり親家庭) タイプB(フルタイム×フルタイム) タイプC(フルタイム×パートタイム) タイプE(パートタイム×パートタイム)	0~2歳	今後利用したい事業として下記のいずれかを選択した者の割合 ・認可保育所 ・認定こども園 ・小規模な保育施設 ・家庭的保育 ・事業所内保育施設 ・その他の認可外の保育施設 ・居宅訪問型保育

② 計画値・実績値 (平日日中の教育・保育)

認定区分	対象事業	対象年齢	単位	計画値 実績値	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
1号	教育標準時間認定 (認定こども園及び幼稚園)	3~5歳	人/年	計画値	973	931	900	<u>1,084</u>	<u>1,081</u>
				実績値	1,004	962	1,049	1,084	
2号	保育認定 (認定こども園及び保育所)	3~5歳	人/年	計画値	828	793	766	<u>787</u>	<u>785</u>
				実績値	708	739	746	816	
3号	保育認定③ (認定こども園及び保育所+地域型保育)	0歳	人/年	計画値	99	98	97	<u>88</u>	<u>87</u>
				実績値	111	123	95	99	
		1~2歳	人/年	計画値	474	469	460	<u>511</u>	<u>486</u>
				実績値	432	483	514	532	

※下線部は、「交野市子ども・子育て支援事業計画に係る中間年の見直しについて」より

③ 量の見込み

認定区分	対象事業	対象年齢	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
1号	教育標準時間認定(認定こども園および幼稚園)	3~5歳	人/年	953	946	954	936	904
2号	保育認定①(幼稚園)	3~5歳	人/年	267	265	267	261	254
	保育認定②(認定こども園及び保育所)	3~5歳	人/年	790	817	858	876	883
3号	保育認定③(認定こども園及び保育所+地域型保育)	0歳	人/年	115	119	125	131	135
		1・2歳	人/年	569	576	573	576	575

## 4. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

### (1) 地域子育て支援拠点事業

#### ① 算出方法

量の見込みの算出は次の手順で行います。

$$\begin{aligned} & \text{「推計児童数（人）」} \times \text{「潜在家庭類型（割合）」} = \text{「家族類型別児童数」} \\ & \text{「家族類型別児童数（人）」} \times \text{「利用意向率（割合）」} \times \text{「利用意向日数・回数（日・回）」} \\ & = \text{「量の見込み（人日・人回）」} \end{aligned}$$

利用意向（率）の算出方法は次のとおりです。

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
すべての家族類型	0～2歳	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-bottom: 5px;">利用意向率</div> 下記の事業を現在利用している者と今後利用したい者の割合 ・地域子育て支援拠点事業 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-top: 5px;">利用意向回数</div> 現在利用している者、今後利用したい者、今後利用日数を増やしたい者の月あたり平均利用回数

#### ② 計画値・実績値

対象事業	対象年齢	単位	計画値 実績値	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
地域子育て支援拠点事業	0～2歳	組／年	計画値	12,460	12,254	<u>14,443</u>	<u>15,032</u>	<u>14,415</u>
			実績値	13,082	13,720	14,725	14,854	

※下線部は、「交野市子ども・子育て支援事業計画に係る中間年の見直しについて」より

#### ③ 量の見込み

対象事業	対象年齢	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
地域子育て支援拠点事業	0～2歳	組／年	14,694	14,273	13,970	13,819	13,592

## (2) 子育て短期支援事業

### ① 算出方法

量の見込みの算出は次の手順で行います。

<p>「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数」  「家族類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」×「利用意向日数・回数（日・回）」  ＝「量の見込み（人日・人回）」</p>
--

利用意向（率）の算出方法は次のとおりです。

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
すべての家族類型	0～5歳	<p><b>利用意向率</b>  保護者の用事（冠婚葬祭、保護者・家族の病気など）により子どもを泊まりがけで家族以外にみてもらわなければならないことがあった者のうち、次の対処方法を選んだ者の割合  ・短期入所生活援助事業（ショートステイ）を利用した  ・子どもだけで留守番をさせた</p> <p><b>利用意向日数</b>  下記の者の1年間の平均日数  ・ショートステイを利用した  ・仕方なく子どもだけで留守番をさせた</p>

### ② 計画値・実績値

対象事業	対象年齢	単位	計画値 実績値	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
子育て短期支援事業	0～5歳	人日／年	計画値	12	12	12	12	12
			実績値	7	52	9	25	

### ③ 量の見込み

対象事業	対象年齢	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
子育て短期支援事業	0～5歳	人日／年	44	44	44	42	42

### (3) 子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター）

#### ① 算出方法

量の見込みの算出は次の手順で行います。

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数」 「家族類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」×「利用意向日数・回数（日・回）」 ＝「量の見込み（人日・人回）」
---

利用意向（率）の算出方法は次のとおりです。

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
すべての家族類型	5歳	<b>利用意向率</b> 放課後の時間を過ごさせたい場所に下記を選択した者の割合 ・ファミリーサポートセンター <b>利用意向日数</b> ファミリーサポートセンター利用希望者の週あたりの平均日数

#### ② 計画値・実績値

対象事業	対象年齢	単位	計画値 実績値	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
子育て援助活動支援事業 (ファミリーサポートセンター)	就学前 児童	人日／年	計画値	2,225	2,195	2,168	2,145	2,125
			実績値	706	793	862	668	
	小学校 児童	人日／年	計画値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
			実績値	1,334	1,511	1,428	1,068	

#### ③ 量の見込み

対象事業	対象年齢	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター)	1～3年生	人日／年	1,267	1,280	1,295	1,292	1,313
	4～6年生	人日／年					



(4) 一時預かり事業等（一時預かり事業、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）、ファミリー・サポートセンター事業（病児・緊急対応強化事業を除く））

① 算出方法

量の見込みの算出は次の手順で行います。

<p>「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数」  「家族類型別児童数（人）」×「利用意向率（割合）」×「利用意向日数・回数（日・回）」  ＝「量の見込み（人日・人回）」</p>
--

利用意向（率）の算出方法は次のとおりです。

(ア) 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
1号認定 タイプC'（フルタイム×パートタイム） タイプD（専業主婦（夫）） タイプE'（パートタイム×パートタイム） タイプF（無業×無業）	3～5歳	<u>利用意向率</u> 下記の者の割合 ア「1号認定の不定期事業の利用希望者の割合」 イ「不定期事業を利用している幼稚園利用者の一時預かりの利用割合または幼稚園の預かり保育の利用割合」 <u>利用意向日数</u> 不定期事業の利用意向のある者の1年間の平均日数
2号認定 タイプA（ひとり親家庭） タイプB（フルタイム×フルタイム） タイプC（フルタイム×パートタイム） タイプE（パートタイム×パートタイム）		<u>利用意向率</u> 1.0(100%)※手引きにて指定 <u>利用意向日数</u> 2号認定のうち幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される者の就労日数

(イ) 幼稚園における在園児を対象とした一時預かり（預かり保育）以外

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
すべての家族類型	0～5歳	<u>利用意向率</u> 不定期事業の利用希望のある者の割合 <u>利用意向日数</u> 不定期事業の利用意向のある者の1年間の平均日数

② 計画値・実績値

対象事業	対象年齢	単位	計画値 実績値	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
1号認定による定期的利用（幼稚園における在園児を対象とした預かり保育）	3～5歳	人日／年	計画値	973	931	<u>900</u>	<u>5,054</u>	<u>5,054</u>
			実績値	1,140	2,421	3,143	5,600	
2号認定による定期的利用	3～5歳	人日／年	計画値	30,000	28,800	27,600	26,700	26,100
			実績値	86	143	361	400	
その他の一時預かり	0～5歳	人日／年	計画値	13,651	13,273	12,933	12,674	12,472
			実績値	1,858	1,834	1,816	1,820	

※下線部は、「交野市子ども・子育て支援事業計画に係る中間年の見直しについて」より

③ 量の見込み

対象事業	対象年齢	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
1号認定による定期的利用（幼稚園における在園児を対象とした預かり保育）	3～5歳	人日／年	9,109	9,041	9,120	8,940	8,642
2号認定による定期的な利用	3～5歳	人日／年	3,423	3,399	3,423	3,345	3,253
その他の一時預かり	0～5歳	人日／年	6,292	6,183	6,153	6,055	5,898

## (5) 延長保育事業

### ① 算出方法

量の見込みの算出は次の手順で行います。

$\begin{aligned} & \text{「推計児童数（人）」} \times \text{「潜在家庭類型（割合）」} = \text{「家族類型別児童数」} \\ & \text{「家族類型別児童数（人）」} \times \text{「利用意向率（割合）」} = \text{「量の見込み（人）」} \end{aligned}$
--

利用意向（率）の算出方法は次のとおりです。

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA(ひとり親家庭) タイプB(フルタイム×フルタイム) タイプC(フルタイム×パートタイム) タイプE(パートタイム×パートタイム)	0～5歳	今後利用したい事業として下記のいずれかを選択し、かつ利用希望時間が18時以降の者の割合 ・認可保育所 ・認定こども園 ・小規模な保育施設 ・家庭的保育 ・事業所内保育施設 ・その他の認可外の保育施設 ・居宅訪問型保育

### ② 計画値・実績値

対象事業	対象年齢	単位	計画値 実績値	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
延長保育事業	0～5歳	人／年	計画値	710	681	655	<u>489</u>	<u>478</u>
			実績値	450	495	551	550	

※下線部は、「交野市子ども・子育て支援事業計画に係る中間年の見直しについて」より

### ③ 量の見込み

対象事業	対象年齢	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
延長保育事業	0～5歳	人／年	608	597	595	584	569

## (6) 病児・病後児保育事業

### ① 算出方法

量の見込みの算出は次の手順で行います。

「推計児童数（人）」×「潜在家庭類型（割合）」＝「家族類型別児童数」 「家族類型別児童数（人）」×「病児病後児の発生頻度」×「利用意向日数・回数（日・回）」 ＝「量の見込み（人日・人回）」
--

利用意向（率）の算出方法は次のとおりです。

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA(ひとり親家庭) タイプB(フルタイム×フルタイム) タイプC(フルタイム×パートタイム) タイプE(パートタイム×パートタイム)	0～5歳	<b>病児病後児の発生頻度</b> 病气やけがで父親または母親が休んで対処した者のうち下記の者の割合 ・病児・病後児保育施設等の利用を希望する者 ・病児・病後児保育施設等を利用した者 ・ファミサポを利用した者 ・仕方なく子どもだけで留守番させた者 <b>利用意向日数</b> 上記の対処をした者の日数の総計を、利用意向のある実人数で割ったもの

### ② 計画値・実績値

対象事業	対象年齢	単位	計画値 実績値	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
病児・病後児保育事業	0～5歳	人日／年	計画値	725	695	668	645	625
			実績値	101	374	401	428	

### ③ 量の見込み

対象事業	対象年齢	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
病児・病後児保育事業	0～5歳	人日／年	434	426	424	417	407

## (7) 放課後児童健全育成事業

### ① 算出方法

量の見込みの算出は次の手順で行います。

$\begin{aligned} & \text{「推計児童数（人）」} \times \text{「潜在家庭類型（割合）」} = \text{「家族類型別児童数」} \\ & \text{「家族類型別児童数（人）」} \times \text{「利用意向率（割合）」} = \text{「量の見込み（人）」} \end{aligned}$
--

利用意向（率）の算出方法は次のとおりです。

対象となる潜在家庭類型	対象年齢	利用意向率
タイプA(ひとり親家庭) タイプB(フルタイム×フルタイム) タイプC(フルタイム×パートタイム) タイプE(パートタイム×パートタイム)	5歳	放課後の時間を過ごさせたい場所で下記を選択した者の割合 ・放課後児童会

### ② 計画値・実績値

対象事業	対象年齢	単位	計画値 実績値	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
放課後児童健全育成事業	1～6 年生	人／年	計画値	721	692	665	<u>710</u>	<u>695</u>
			実績値	714	777	772	800	878

※下線部は、「交野市子ども・子育て支援事業計画に係る中間年の見直しについて」より

※学年別の実績値

対象事業	対象年齢	単位	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
放課後児童健全育成事業	1年生	人／年	232	244	240	230	285
	2年生		205	199	202	225	210
	3年生		148	165	159	173	183
	4年生		80	109	110	110	122
	5年生		46	37	48	40	56
	6年生		3	23	13	22	22

※5月1日実数

③ 量の見込み

対象事業	対象 年齢	単位	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
放課後児童健全育成事業 (学童保育所)	1年生	人／年	281	302	298	298	297
	2年生		230	227	246	240	238
	3年生		160	175	174	187	181
	4年生		126	110	122	120	128
	5年生		57	59	52	57	56
	6年生		21	21	22	19	21